

令和元（2019）年度 上三川町予算の概要

令和元（2019）年度は、「上三川町第7次総合計画」の前期基本計画の4年目となります。

町の将来像『共に創る 次代に輝く 安心・活力のまち 上三川』の実現に向け、『総合計画基本計画』及び『上三川町まち・ひと・しごと創生総合戦略』に示される諸施策の着実な推進を図るべく、令和元（2019）年度の予算を編成しました。

歳入においては、普通交付税【※1】について前年度は不交付団体でありましたが、平成30（2018）年度の法人町民税の減収見込み等により再び交付団体となることが予見され、地方交付税を含む交付金や補助金等の依存財源【※2】が重要な財源となっています。また、建設事業債や臨時財政対策債【※3】の計画的な起債と財政調整基金【※4】等からの繰り入れにより、財源の確保を図ります。

歳出においては、道路の新設改良工事や体育センターの大規模改修により前年度より予算の全体額が増加しています。健全財政を維持しながら当面する行政需要に適切に対応するため、重点的かつ効率的な予算配分に努めて編成しました。

一般会計予算は112億円で、前年度当初予算と比較して5億4,300万円、5.1%の増となりました。

各特別会計予算は、国民健康保険事業予算30億2,000万円（前年度比4.1%増）、介護保険事業予算22億4,700万円（同3.8%増）、後期高齢者医療予算2億7,100万円（同1.5%増）、農業集落排水事業予算3億2,300万円（同1.9%増）となりました。なお、公共下水道事業は皆減し後述の公営企業会計になりました。

以上、一般会計と特別会計を合計した予算総額は170億6,100万円となり、前年度当初予算と比較して4億8,400万円、2.8%の減となりました。

公営企業会計では、水道事業会計で、収益的収支（維持管理）は収入6億672万3千円、支出5億9,002万2千円、資本的収支（設備投資）は収入8,950万3千円、支出3億1,103万3千円となりました。下水道事業予算で、収益的収支（維持管理）は収入8億9,047万7千円、支出8億2,630万7千円、資本的収支（設備投資）は収入7億5,001万9千円、支出8億8,731万4千円となりました。

令和元（2019）年度会計別予算集計表

（単位：千円、％）

会計		令和元（2019）年度	平成30（2018）年度	比較	
				増減額	増減率
一般会計		11,200,000	10,657,000	543,000	5.1
特別会計		5,861,000	6,888,000	△ 1,027,000	△ 14.9
特別会計内訳	国民健康保険事業	3,020,000	2,900,000	120,000	4.1
	介護保険事業	2,247,000	2,165,000	82,000	3.8
	後期高齢者医療	271,000	267,000	4,000	1.5
	農業集落排水事業	323,000	317,000	6,000	1.9
	公共下水道事業	—	1,239,000	△ 1,239,000	皆減
計		17,061,000	17,545,000	△ 484,000	△ 2.8

※各特別会計は、特定の事業を行うための会計で一般会計とは区別し、個別に経理しています。

水道事業会計【公営企業会計】

(単位:千円、%)

種別		年度	令和元(2019)年度	平成30(2018)年度	比較	
					増減額	増減率
収益的収支 (維持管理)	収入		606,723	601,686	5,037	0.8
	支出		590,022	572,189	17,833	3.1
資本的収支 (設備投資)	収入		89,503	81,903	7,600	9.3
	支出		311,030	305,282	5,748	1.9

下水道事業会計【公営企業会計】

(単位:千円、%)

種別		年度	令和元(2019)年度	平成30(2018)年度	比較	
					増減額	増減率
収益的収支 (維持管理)	収入		890,477	-	890,477	皆増
	支出		826,307	-	826,307	皆増
資本的収支 (設備投資)	収入		750,019	-	750,019	皆増
	支出		887,314	-	887,314	皆増

※水道事業会計及び下水道事業会計では、それぞれ上水道事業及び下水道事業の管理運営を行い、民間企業会計と同様の独立採算制をとっています。

用語説明

- ※1. 普通交付税 ……全国の市町村で同じ行政サービスが受けられるように、国から支払われるお金です。
町税収入の増等により、財政力指数が高く算定されると交付されません。
- ※2. 依存財源 ……国・県支出金など、国や県の意思によって定められ、交付されるお金です。
- ※3. 臨時財政対策債 ……国の財源不足により、交付されるべき普通交付税が足りない時に、その不足分を補うために銀行等から借り入れることができるお金です。
- ※4. 財政調整基金 ……財源に余裕がある年に積み立て、不足する年に取り崩すことで財源を調整し、計画的な財政運営を行うための預貯金です。

一般会計予算額の推移

直近5年間における予算の推移は右図のとおりです。

道路の新設改良工事や体育センターの大規模改修等の実施により、この5年間の中では、今年度が最も大きな予算額となりました。

以降、一般会計予算の概要について紹介していきます。

直近5年間の予算額推移 (単位:百万円)



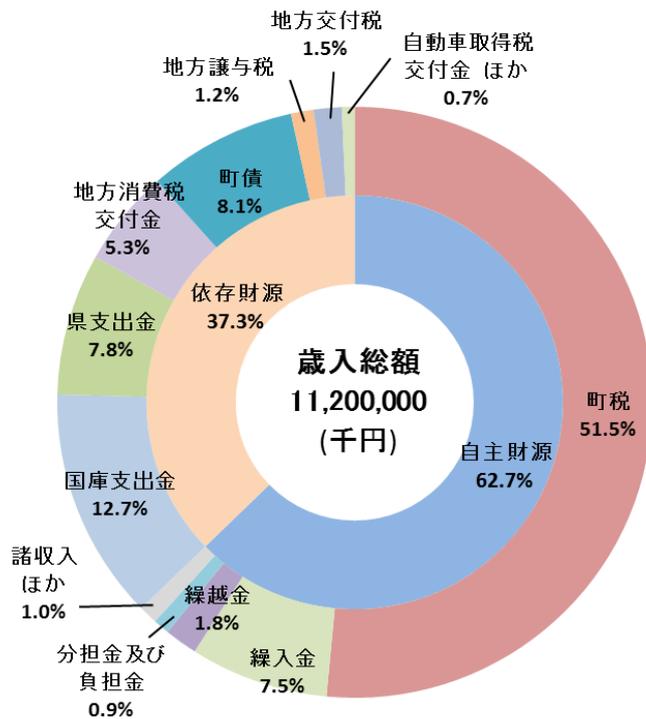
歳入

町税収入は、固定資産税等の増収を見込み、前年度比8,426万円(1.5%)増の57億6,963万2千円としました。

また、昨年度は不交付団体となった普通交付税について、今年度は交付団体となる見通しであることから、地方交付税は、前年度比1億2,000万円(240%)増の1億7,000万円としています。

繰入金として、財政調整基金などから総額8億4,330万円(前年度比36.3%減)の取り崩しと、町債として、臨時財政対策債の他、道路の新設改良工事や体育センターの大規模改修などの事業の財源として、総額9億840万円(前年度比202.7%増)を借り入れることとします。

上記、地方交付税や町債の増等により、自主財源の割合が相対的に引き下げられ、前年度比7.2ポイント減少しています。



令和元（2019）年度歳入予算一覧

（単位：千円、％）

費目		令和元(2019)年度	平成30(2018)年度	増減額	増減率	構成比
自主財源	町税	5,769,632	5,685,372	84,260	1.5	51.5
	繰入金	843,303	1,323,078	△ 479,775	△ 36.3	7.5
	繰越金	200,000	200,000	0	0.0	1.8
	分担金及び負担金	99,338	131,335	△ 31,997	△ 24.4	0.9
	諸収入	47,130	47,127	3	0.0	0.4
	使用料及び手数料	55,890	54,196	1,694	3.1	0.5
	財産収入	5,737	4,688	1,049	22.4	0.1
	寄附金	5,000	5,000	0	0	0.0
依存財源	国庫支出金	1,421,161	1,219,209	201,952	16.6	12.7
	県支出金	869,009	856,095	12,914	1.5	7.8
	地方消費税交付金	590,000	570,000	20,000	3.5	5.3
	町債	908,400	300,100	608,300	202.7	8.1
	地方交付税	170,000	50,000	120,000	240.0	1.5
	地方譲与税	138,000	138,000	0	0.0	1.2
	自動車取得税交付金 及び環境性能割交付金	31,000	31,000	0	0.0	0.3
	地方特例交付金	23,000	22,000	1,000	4.5	0.2
	利子割交付金	6,000	2,700	3,300	122.2	0.1
	配当割交付金	9,000	8,500	500	5.9	0.1
	交通安全対策特別交付金	3,400	3,600	△ 200	△ 5.6	0.0
	株式譲渡所得割交付金	5,000	5,000	0	0.0	0.0
合計	11,200,000	10,657,000	543,000	5.1	100.0	

※ 構成比各費目を四捨五入しているため、合計が100.0%にならないことがあります。
また、構成比率が表示単位未満の場合には0.0%となっています。

費目の説明

- 町税 …………… 住民の皆さんから納めていただく固定資産税や町民税、軽自動車税などです。なお、国民健康保険税は、特別会計『国民健康保険事業』における収入です。
- 繰入金 …………… 積み立てていた基金（預貯金）などから、予算に繰り入れるお金です。
- 繰越金 …………… 前年度予算から残ったお金です。
- 国庫／県支出金 …… 国や県から使い道が決められて渡されるお金です。
- 町債 …………… 町が事業を行うために、長期間、銀行などから借り入れるお金（借金）です。
- 地方交付税 …… 前述した「普通交付税」のほかに、「特別交付税」があります。特別交付税は、地籍調査や文化財保護など特別な事情のある自治体に交付されます。
- 〇〇〇交付金 …… 皆さんが納めている国税（消費税や所得税など）から、町に配分されてくるお金です。

歳出

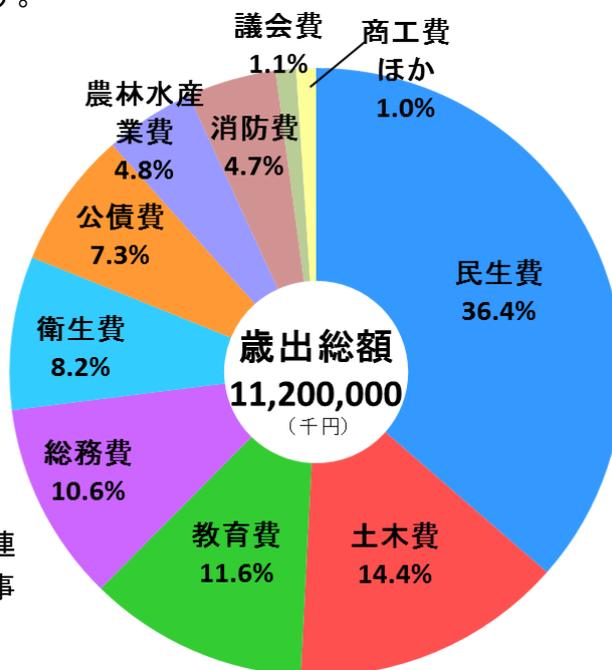
歳出を分類する場合、「目的別」・「性質別」の2種類で分類することができます。「目的別」では行政目的（仕事の内容）で分類するので、町の仕事のどの分野へ重点的にお金がかけられているかが分かります。一方、「性質別」では人件費や物件費といった経済的性質に分類することで、財政の健全度等を把握することができます。

○目的別

児童医療費助成や保育所等の運営経費給付などの児童福祉事業、高齢者・障がい者支援事業等に係る「民生費」が、36.4%と一番多い割合を占めており、これまで同様、福祉の分野に重点を置いていることが分かります。

次いで、道路や河川整備事業のための「土木費」の割合が14.4%、小中学校やスポーツ・文化振興等に係る「教育費」が11.6%といった順に予算は割り振られています。

「総務費」も、新規事業として実施する広域連携によるバス路線の実証運行や移住定住促進事業などにより増額となっています。



令和元（2019）年度目的別歳出予算一覧

(単位:千円、%)

費目	令和元(2019)年度	平成30(2018)年度	増減額	増減率	構成比
民生費	4,081,400	3,814,190	267,210	7.0	36.4
土木費	1,608,772	1,463,809	144,963	9.9	14.4
教育費	1,297,511	1,094,939	202,572	18.5	11.6
総務費	1,187,998	1,166,590	21,408	1.8	10.6
衛生費	913,300	934,988	△ 21,688	△ 2.3	8.2
公債費	814,496	847,379	△ 32,883	△ 3.9	7.3
農林水産業費	533,031	615,121	△ 82,090	△ 13.3	4.8
消防費	526,318	517,955	8,363	1.6	4.7
議会費	119,909	119,390	519	0.4	1.1
商工費	107,161	72,535	34,626	47.7	1.0
予備費	10,000	10,000	0	0.0	0.1
労働費	100	100	0	0.0	0.0
災害復旧費	3	3	0	0.0	0.0
諸支出金	1	1	0	0.0	0.0
合計	11,200,000	10,657,000	543,000	5.1	100.0

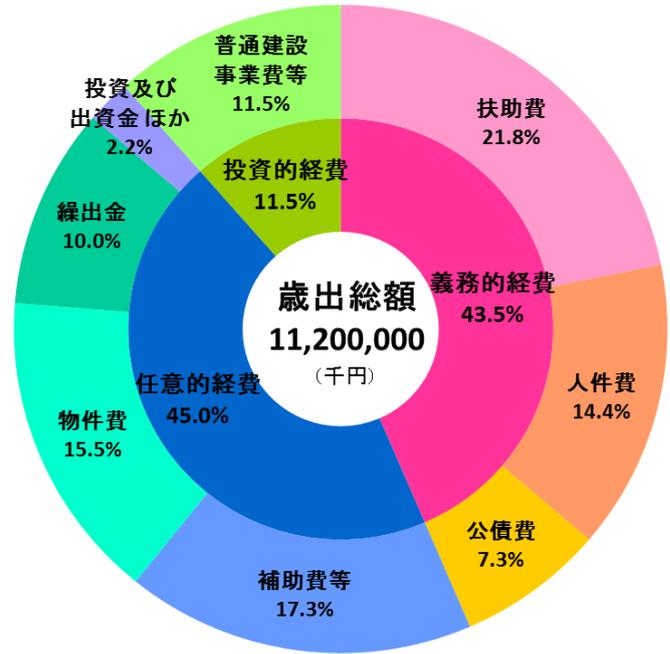
※ 構成比各費目を四捨五入しているため、合計が100.0%にならないことがあります。
また、構成比率が表示単位未満の場合には0.0%となっています。

○性質別

社会保障費用に関わる「扶助費（21.8%）」、上下水道事業や石橋消防などの各種団体への負担金などを支払う「補助費等（17.3%）」、公共施設管理費用が含まれる「物件費（15.5%）」の順に費用は割り当てられています。

性質別は、さらに「義務的経費」、「任意的（その他の）経費」及び「投資的経費」に分類することができ、財政の弾力性や健全性を分析・比較する指標となります。

「義務的経費」は、法律上支出が義務づけられており、任意に削減することが困難な経費です。歳出総額に占める割合が高くなると、財政の自由度は低くなります。このうち「扶助費」予算は年々増加しています。



令和元（2019）年度性質別歳出予算一覧

(単位:千円、%)

費目		令和元(2019)年度	平成30(2018)年度	増減額	増減率	構成比	
義務的	扶助費	2,443,809	2,304,774	139,035	6.0	21.8	43.5
	人件費	1,616,440	1,565,839	50,601	3.2	14.4	
	公債費	814,496	847,379	△ 32,883	△ 3.9	7.3	
任意的	補助費等	1,934,311	1,340,074	594,237	44.3	17.3	45.0
	物件費	1,734,386	1,721,909	12,477	0.7	15.5	
	繰出金	1,122,268	1,605,731	△ 483,463	△ 30.1	10.0	
	投資及び出資金	104,524	61,100	43,424	71.1	0.9	
	維持補修費	29,352	27,033	2,319	8.6	0.3	
	積立金	101,182	101,270	△ 88	△ 0.1	0.9	
	予備費	10,000	10,000	0	0.0	0.1	
投資的	普通建設事業費	1,289,229	1,071,888	217,341	20.3	11.5	11.5
	災害復旧費	3	3	0	0.0	0.0	
合計		11,200,000	10,657,000	543,000	5.1	100.0	

※ 構成比各費目を四捨五入しているため、合計が100.0%にならないことがあります。
また、構成比率が表示単位未満の場合には0.0%となっています。

費目の主な内容

扶助費	児童医療費助成や高齢者・障がい者の生活支援	繰出金	各保険事業や農業集落排水事業への支出
物件費	施設管理の委託費や消耗品などの事務経費	投資・出資	水道事業会計などへの出資
普通建設事業費	道路や学校などの改修工事費	維持修繕費	公共施設・備品の補修
補助費等	上下水道事業や石橋消防等団体への負担金など	積立金	基金への積み立て

令和元（2019）年度一般会計主な事務事業の概要

（単位：千円）

事務事業名	事務事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
◇ 総務費						
	庁用自動車購入事業	5,000				5,000
	庁舎・設備維持修繕事業	11,192				11,192
	LED防犯灯整備事業	4,908				4,908
	コミュニティ施設整備事業	10,560				10,560
新	移住定住促進事業	7,400	4,200			3,200
新	総合計画策定事業	3,564				3,564
	デマンド交通運行事業	27,630			96	27,534
新	広域公共交通実証運行事業	2,542	1,271			1,271
	ネットワークシステム整備事業	68,811			120	68,691
	自治体情報セキュリティ強化対策事業	21,677				21,677
	標準宅地鑑定事業	11,286				11,286
	航空写真撮影及び家屋現況図修正事業	11,000				11,000
新	戸籍収納庫耐火スカイファイル入替工事	5,941				5,941
	住民票等のコンビニ交付事業	4,380			240	4,140
	証明書自動交付機更新事業	3,047				3,047
	参議院議員選挙費	3,528	1,960			1,568
◇ 民生費						
	社会福祉協議会補助事業	56,340	800		8,936	46,604
	自立支援医療費支給事業	35,520	24,705			10,815
	重度心身障がい者医療費助成事業	48,300	18,885			29,415
	地域生活支援事業	48,200	23,506			24,694
	障がい者自立支援給付事業	499,962	374,820			125,142
	難病患者等福祉手当支給事業	8,352				8,352
	放課後児童健全育成事業	48,185	31,270			16,915
	第3子以降出産祝金事業	9,000			5,000	4,000

(単位：千円)

事務事業名	事務事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
ベビーギフト事業	出産祝品の贈呈	2,945				2,945
子ども・子育て支援事業計画策定事業	第2期子ども・子育て支援事業計画(H32~H36)の策定	2,442				2,442
新 児童福祉施設解体事業	旧ふざかし保育所の解体工事	26,515		23,500		3,015
医療費助成事業	未就学の子どもから中学3年生までの児童・ひとり親家庭・妊産婦に対する医療費助成	161,020	49,066			111,954
私立保育園助成事業	私立保育園への運営委託及び事業費補助	259,626	149,900			109,726
敬老会事業	敬老会の開催	3,932				3,932
シルバー人材センター運営補助事業	人件費・運営費・施設管理費補助	9,000				9,000
老人福祉措置事業	養護老人ホーム入所措置・短期入所生活介護措置	9,634			1,123	8,511
敬老祝金支給事業	対象者548人(80歳・85歳・90歳・95歳・100歳)	6,500				6,500
◇ 衛生費						
予防接種事業	各種予防接種の実施及び費用助成	17,731				17,731
健康づくり事業	生活習慣病予防・改善実践水中運動教室等の開催、健康マイレージ	4,590	891			3,699
がん・結核検診事業	各種がん等及び結核の検診	69,374	1,424			67,950
母子予防接種事業	各種予防接種の実施及び費用助成	65,946				65,946
母子健康教育事業	健康診査、不妊治療費助成	47,493	4,496			42,997
浄化槽設置整備補助事業	浄化槽設置補助(5基)	2,070	800			1,270
環境美化運動推進事業	花いっぱい運動・ゴミゼロ運動の推進	2,958				2,958
斎場運営事業	芳賀地区広域行政事務組合斎場利用に伴う費用負担	6,096				6,096
太陽光発電普及推進事業	住宅用太陽光発電システム設置費補助	3,500				3,500
資源再利用運動推進事業	資源再利用運動報償金支給	12,591			5,000	7,591
可燃ごみ収集運搬業務委託事業	可燃ごみの収集運搬	22,858				22,858
ペットボトル収集運搬業務委託事業	ペットボトルの収集運搬	4,775				4,775
不燃物・びん・缶等収集運搬業務委託事業	不燃物・びん・缶等の収集運搬	17,773				17,773
クリーンパーク茂原運営事業	ごみ処理施設の広域利用に伴う費用負担	263,635		90,900		172,735
小山広域保健衛生組合運営事業	小山広域クリーンセンターのし尿処理施設維持費用負担	68,462				68,462

(単位：千円)

事務事業名	事務事業内容	事業費	財源内訳			
			国庫支出金	地方債	その他	一般財源
◇ 農林水産業費						
農業公社支援事業	農業公社運営支援	7,720				7,720
首都圏農業推進事業園芸 産地振興対策事業	パイプハウスの導入費補助	2,000				2,000
土地利用型経営体育成事 業	集落営農組織や個別経営体等への 農業機械導入経費補助	5,250				5,250
環境保全型農業直接支援 対策事業	有機農業の取組など環境保全効果 の高い取組への支援	2,650	1,990			660
農地集積推進事業	農地集積協力者への協力金交付	8,500	8,500			
多面的機能支払事業	地域が共同で行う水路等、農業施 設の維持管理活動への支援	3,144	1,781			1,363
農業次世代人材投資事業	青年の就農意欲の喚起、就農後の 定着のための資金交付	6,000	6,000			
新食肉センター整備支援 事業	施設整備補助	4,932				4,932
町単土地改良事業	農業用排水路整備補助	4,000				4,000
農村公園維持管理事業	公園維持管理業務（磯川緑地公 園、水環境神主公園）	9,970				9,970
県単農業農村整備事業	農業用排水路整備補助	21,000	12,250			8,750
国営造成施設管理体制整 備促進事業	国営造成施設管理支援	2,535	1,881			654
県営かんがい排水事業	農業用排水路の整備費負担	42,750		15,300		27,450
基幹水利施設ストックマ ネジメント事業	基幹農業用水利施設管理支援	557				557
改善センター運営事業	改善センター等施設の維持管理	2,991			13	2,978
農村環境改善センター改 修事業	施設改修	1,178				1,178
農業再生対策推進事業	農業再生対策及び経営所得安定対 策直接支払の推進	19,569	3,569			16,000
◇ 商工費						
かみのかわ景観スポット 整備事業	サンフラワー祭りの開催	6,712				6,712
夕顔サマーフェスティバ ル事業	イベント開催支援	4,500				4,500
かみのかわ町おこし夏祭 り事業	イベント開催支援	3,150				3,150
プレミアム商品券事業	プレミアム商品券の発行による中 小小売業支援	2,700				2,700
消費生活センター運営事 業	消費生活相談員による相談対応	2,296	1,152			1,144
産業団地整備推進事業	新産業団地の整備	216				216

(単位：千円)

事務事業名	事務事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
◇ 土木費						
地籍調査事業	現地調査、測量、地籍図、地籍簿作成	25,134	17,482		2	7,650
道路台帳整備事業	改良工事に伴う道路台帳及び図面の補正	7,781				7,781
道路維持事業	道路維持管理・除草委託、舗装補修等	100,000	3,000	18,000		79,000
舗装新設事業	要望路線の舗装新設工事	15,000				15,000
道路整備事業	生活道路及び幹線道路の整備	400,470	101,750	103,700		195,020
多功・西浦地内側溝整備事業	県道路事業調整池整備費負担金	8,200				8,200
橋梁維持管理事業	橋梁修繕	8,000	2,750	2,000		3,250
交通安全施設整備事業	防護柵・区画線設置	4,000				4,000
河川事業	赤沢川・井川護岸整備等	47,200		40,000		7,200
富士山地区市街地整備事業	公園用地調査測量設計・用地取得、道路用地調査測量設計	62,560				62,560
願成寺地区市街地整備事業	公園用地調査測量設計	8,931				8,931
都市公園維持管理事業	都市公園の維持管理、遊具施設修繕等	86,120	10,000	9,000	2,424	64,696
新 公園通り整備事業	公園通りの用地買収、改良工事	60,091		54,000		6,091
新 定住のための住宅取得支援事業	住宅取得補助	4,500				4,500
町営住宅維持管理事業	町営住宅の改修	39,600	8,239		31,361	
◇ 消防費						
消防団員活動服等更新事業	消防団員活動服の更新	3,197				3,197
消防水利整備事業	消火栓設置（5基）	3,000				3,000
消防設備整備事業	消防団員詰所整備の測量・設計業務等	3,917		3,300		617
防災体制整備事業	備蓄食料等及び避難所資機材の整備	1,164				1,164
◇ 教育費						
第3子以降子育て支援事業	第3子以降の幼稚園保育料補助	3,726	1,862			1,864
社会科副読本編集・作成事業	新学習指導要領に基づく社会科副読本の作成	1,980				1,980
適応指導教室事業	学校不適應の児童生徒に対する学校生活復帰支援	5,364				5,364
中学生海外派遣事業	オーストラリア派遣（生徒22名、引率者3名）	8,447			3,300	5,147
教育指導体制整備事業	スクールサポーター、スクールカウンセラーによる学校支援	4,622				4,622
タブレット型端末整備事業	タブレット型情報端末の整備	11,159				11,159

(単位：千円)

事務事業名	事務事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
学校図書館司書配置事業	学校図書館司書の配置	9,814				9,814
A L T 配置事業	外国語指導助手の配置	26,605				26,605
小学校施設設備維持改修事業	本郷北小・北小電気設備改修他	5,600				5,600
小学校大規模改修事業	本郷小建具改修工事設計業務	1,914				1,914
小学校学級運営等改善事業	特別教育指導員(7名)、特別支援補助員(7名)の配置	27,104				27,104
新 小学校給水設備改修事業	北小給水設備改修工事設計業務	1,936				1,936
小学校教材備品整備事業	教材備品、理科備品の整備	5,300				5,300
小学校教育機器整備事業	タブレット型情報端末、パーソナルコンピュータの整備等	32,896				32,896
中学校施設設備維持改修事業	明治中駐輪場改修、本郷中外1校電気設備改修他	6,000				6,000
中学校大規模改修事業	上三川中トイレ改修工事設計業務	2,046				2,046
中学校学級運営等改善事業	特別教育指導員3名、特別支援補助員4名の配置	13,376				13,376
中学校教材備品整備事業	教材備品の整備	6,000	500			5,500
中学校教育機器整備事業	パーソナルコンピュータ整備(パソコン教室)	22,451				22,451
各種行事大会参加事業	中学生の体育活動・文化活動等の各種行事大会参加支援	5,000				5,000
給食設備備品補修事業	給食設備備品の修繕	7,654				7,654
給食設備更新事業	施設設備の計画的更新	29,724				29,724
地域子ども教室推進事業	放課後子ども教室	10,865	1,319			9,546
生涯学習推進事業	各種学級講座等	4,064				4,064
かみのかわ図書ネットワーク運営事業	図書館・学校間での図書の貸借	3,510				3,510
町指定文化財説明看板整備事業	説明看板の設置	1,319				1,319
遺跡地図作成事業	埋蔵文化財包蔵地の分布調査等	962	481			481
出土遺物保存処理事業	町内遺跡出土の金属製品の保存処理	2,462	1,231			1,231
しらさぎマラソン大会事業	マラソン大会の開催	3,290				3,290
地域おこし協力隊事業	地域おこし協力隊員の支援	3,586				3,586
町民スポーツ・レクリエーション祭事業	スポーツ・レクリエーション祭の開催	3,266				3,266
体育センター改修事業	耐震補強、大規模改修	203,183	46,100	148,700		8,383

基金の推移

基金（町の貯金）には、特定の目的のために資金を積み立てる（基金を使用する時は、積み立てた基金を取り崩して使用する）「特定目的基金」と、特定の目的のために定額資金を運用する（基金を使用するときは、基金の運用益を使用する）「定額運用基金」の２種類があります。

（単位：千円）

基金	平成30（2018） 年度末（見込み）	令和元（2019）年度増減額		令和元（2019） 年度末（見込み）
		積立予定額	取崩予定額	
特定目的基金				
財政調整基金	2,960,375	624	717,600	2,243,399
町債管理基金	1,361,781	305	100,000	1,262,086
町営住宅施設整備基金	82,030	21	16,764	65,287
義務教育施設整備基金	68,235	20	0	68,255
社会福祉基金	107,258	32	8,936	98,354
生涯学習センター整備基金	260,604	71	0	260,675
公共施設等総合管理基金	300,100	100,109	0	400,209
定額運用基金				
土地開発基金	485,861	0	0	485,861
商工振興資金融資事業基金	221,264	0	0	221,264
印紙等購買基金	2,000	0	0	2,000
一般会計合計	5,849,508	101,182	843,300	5,107,390
国民健康保険財政調整基金	631,518	146	45,000	586,664
高額療養費等資金貸付基金	5,028	1	0	5,029
介護給付費準備基金	143,888	26,780	1	170,667
特別会計合計	780,434	26,927	45,001	762,360
合計	6,629,942	128,109	888,301	5,869,750

町債の推移

町では各種事業を実施するために、国や銀行などから資金の借入を行っています。

（単位：千円、％）

会計	平成30（2018） 年度末（見込み）	令和元（2019）年度増減額		令和元（2019） 年度末（見込み）
		発行予定額	償還予定額	
一般会計	6,315,318	908,400	779,190	6,444,528
農業集落排水 事業特別会計	2,658,885	0	151,804	2,507,081
水道事業会計	1,450,570	1	133,686	1,316,885
下水道事業会計	5,427,393	274,800	389,141	5,313,052
合計	※ 15,852,166	1,183,201	1,453,821	15,581,546

※下水道事業会計の平成30（2018）年度末（見込み）の額は、廃止前の公共下水道事業特別会計事業の年度末の町債残高（見込み）です。

地方消費税率の引き上げ分に係る使途の明確化

平成26年4月1日より消費税率(国・地方)が5%から8%へ引き上げられたことに伴い、地方消費税交付金の増収分については、その使途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てられるものとされています。

当初予算における、地方消費税交付金(社会保障財源化分)の収入額及び充当状況は以下のとおりです。

(歳入) 地方消費税交付金(社会保障財源化分)	240,000 千円
(歳出) 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費	2,234,532 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位:千円)

区 分	予算額 (対象経費)	財 源 内 訳					
		特 定 財 源			一 般 財 源		
		国県支出金	地方債	その他	地方消費税交付金(社会保障財源化分)	その他	
社会福祉	児童福祉	603,275	483,376	0	5,142	25,219	89,538
	母子福祉	160,500	48,701	0	364	24,489	86,946
	高齢者福祉	9,857	0	0	1,123	1,919	6,815
	障害者福祉	620,785	440,011	0	126	39,699	140,949
	小 計	1,394,417	972,088	0	6,755	91,326	324,248
社会保険	国民健康保険	205,683	107,070	0	0	21,671	76,942
	介護保険	358,365	8,884	0	0	76,800	272,681
	後期高齢者医療	59,675	35,730	0	0	5,262	18,683
	小 計	623,723	151,684	0	0	103,733	368,306
保健衛生	医療に係る施策	9,108	0	0	0	2,002	7,106
	感染症その他の疾病の予防策	204,605	1,417	0	9,973	42,461	150,754
	健康増進施策	2,679	504	0	0	478	1,697
	小 計	216,392	1,921	0	9,973	44,941	159,557
合 計	2,234,532	1,125,693	0	16,728	240,000	852,111	

※地方消費税交付金(社会保障財源化分)は、各経費に要する一般財源の比率に応じて充当

※社会保険に係る予算額(対象経費)は、一般会計から各特別会計への繰出金を計上